

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 ニプロ株式会社

コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 佐野 實

問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長(氏名) 山部 哲彦 TEL (06)6372-2331

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	195,942	10.2	17,225	△4.8	13,371	△10.3	2,455	△66.1
22年3月期	177,829	1.1	18,094	22.5	14,908	50.7	7,252	60.1

(注)包括利益 23年3月期 △4,354百万円(-%) 22年3月期 21,043百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	38 72	34 88	2.2	3.1	8.8
22年3月期	114 35	114 14	6.9	4.2	10.2

(参考)持分法投資損益 23年3月期 △200百万円 22年3月期 △1,329百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	476,510	109,037	22.4	1,679 37
22年3月期	383,396	116,070	29.8	1,802 33

(参考)自己資本 23年3月期 106,509百万円 22年3月期 114,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	21,799	△84,658	86,265	78,921
22年3月期	26,240	△44,994	30,135	56,188

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	23 50	—	29 50	53 00	3,361	46.4	3.2
23年3月期	—	18 50	—	31 50	50 00	3,171	129.1	2.9
24年3月期 (予想)	—	24 00	—	29 00	53 00		57.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	5.7	6,600	△26.9	4,300	△21.4	1,150	△53.4	18 13
通 期	213,000	8.7	16,450	△4.5	13,400	0.2	5,850	138.2	92 24

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 ()、除外 一社 ()
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	23年3月期	63,878,505株	22年3月期	63,878,505株
② 期末自己株式数	23年3月期	456,420株	22年3月期	455,328株
③ 期中平均株式数	23年3月期	63,422,639株	22年3月期	63,425,508株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	143,720	4.3	13,302	2.8	10,437	△ 9.1	6,559	△ 5.4
22年3月期	137,844	1.9	12,935	27.3	11,481	38.9	6,930	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	103	42	93	15
22年3月期	109	26	109	07

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
23年3月期	402,060		123,979		30.8		1,954	83
22年3月期	332,758		123,902		37.2		1,953	59

(参考) 自己資本 23年3月期 123,979百万円 22年3月期 123,902百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、2ページ「1. 経営成績」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表等	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(セグメント情報等)	24
(企業結合等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表等	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
6. その他	39
役員の異動	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期の世界経済は、新興国において堅調な成長がみられましたが、米欧における成長鈍化や、中東諸国の政情不安などにより、景気後退感が強まる中で推移しました。一方、わが国経済においては、アジア向け輸出や緊急経済対策等に支えられ、上半期は緩やかな景気回復が見られましたが、下半期において円高進行や資源価格上昇などによる停滞感が広まるなか、本年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方のみならずわが国経済全体の先行き不透明感が急速に高まりました。

当社グループにおきましても、震災直後は営業拠点の一部が被災した他、ニプロ株式会社大館工場、ニプロファーマ株式会社大館工場、ニプロ医工株式会社館林工場、東北ニプロ製薬株式会社鏡石工場、ニプロパッチ株式会社春日部工場および羽生工場、並びにニプロジェネファ株式会社春日部工場の7拠点工場が生産停止になるなどの影響を受けましたが、現在は、鏡石工場を除きほぼ従来の機能を回復しております。

このような状況下で、当社グループは、引き続き生産・販売の拡充と効率向上を目指し、需要のあるところで生産する「地産地消」に取り組むなど、積極的に業績向上に努めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は前期比10.2%増加の1,959億42百万円となりました。

利益面につきましては、連結営業利益は販売費及び一般管理費の増加により前期比4.8%減少の172億25百万円となり、連結経常利益は為替差損の発生等による営業外費用の増加により前年同期比10.3%減少の133億71百万円となりました。また、連結当期純利益は、災害による損失発生等による特別損失の増加があり前期比66.1%減少の24億55百万円となりました。

当期におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

a. 医療事業

医療事業の国内販売におきましては、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の引き下げにより、市場環境、経営環境は厳しいものとなりました。このような状況下で、積極的なシェア拡大、販売効率の向上に努め、製品群別売上では、血栓捕捉カテーテル・冠動脈ステント・アンギオキット等のバスキュラー関連製品が大きく伸長した他、医療事故の防止、感染リスクの低減につながる付加価値を高めた製品、経腸栄養関連製品、環境に配慮した製品、人工腎臓（ダイアライザ）・血液回路・透析医薬品等の透析関連製品、グルコース分析装置等の検査関連製品の各々で、着実に伸ばすことができました。

一方、海外販売におきましては、外国為替相場においてドルおよびユーロに対して期中円高基調となり大きな影響を受けましたが、引き続き中国、アジア、中南米市場において積極的な販売展開を行い、北米、欧州においても現地に密着した堅実な販売展開を推し進めた結果、堅調な推移となりました。

製品別売上では、糖尿病関連製品は世界市場への販売展開により大きな伸びを示し、透析

関連製品も、新興国の透析市場で現地に密着した販売展開を推し進めたことにより、人工腎臓（ダイアライザ）、透析器械、血液回路、留置針などの販売が大きな伸びを示しました。また、グローバル生産体制の構築のため、インド工場、インドネシア工場、バングラデシュ工場、中国（合肥）工場の建設に着手しました。

この結果、当事業の売上高は前期比12.1%増加の1,328億16百万円となりました。

b. 医薬事業

医薬事業におきましては、低価格・高品質の医薬品供給を使命とするジェネリック医薬品部門と、多様な医薬品に対応可能な、顧客ニーズに対応した高付加価値製品を提案する製造受託部門に大別されます。

ジェネリック医薬品部門では、「平成24年度末までに数量シェアを30%以上に拡大する」という国の使用促進策のもと、昨年4月には後発医薬品調剤体制加算の引上げが実施されました。市場が拡大基調にある中、調剤薬局グループへの販売促進を積極的に推し進め、経口剤及び外用剤の売上増に繋げてまいりました。また、主力品である注射剤もDPC（急性期入院医療費の包括支払い方式）対象病院を中心としたきめ細かい情報提供活動が奏功し、堅調に推移しました。薬価改定（隔年実施）による売上減少の影響は免れませんでした。昨年11月収載の追補品（新規上市品）が堅調に推移したこともあり、最終的には大幅な売上増を達成しました。

他方、医薬品製造受託部門では、一昨年の国内最大級の経口剤工場の竣工以降、主力の注射剤に加え、経口剤に対する受託営業にも傾注してまいりました。今期は新規大型品の出荷が本格化したほか、前期の販売開始品を中心に出荷数量が伸張した結果、前期の売上額を上回ることとなりました。

この結果、当事業の売上高は前期比10.1%増加の380億4百万円となりました。

c. 器材事業

器材事業におきましては、医薬用硝子管のアンプル生地管は国内需要が減少しました。管瓶用生地管は、国内需要の減少を海外輸出増でカバーし、ほぼ横ばいで推移しました。また、インド、中国におきましても新たに医薬用硝子事業の構築を進め、海外での営業活動を開始しております。一方、魔法瓶用硝子は輸出が回復基調となり、前期に比べ若干の増加で推移しました。照明用硝子のうち、自動車電球用硝子関連は国内自動車生産の好調を受けて、電球用生地管の販売は好調に推移しましたが、家電用途の液晶ディスプレイ用バックライト硝子はLED化で需要が激減し、照明用硝子の販売は全体的に減少しました。

医薬品包装容器に関しましては、当社の持つプラスチック、ゴム、金属加工技術を背景に、医薬用ゴム栓は順調な伸びを示しましたが、キット製剤用容器および抗菌剤用バッグ、プレフィルドシリンジ用部材等は若干の減少となりました。

医薬品調整・投与デバイスに関しましては、順調な伸びを示すとともに、多岐にわたるニーズに対して、独自の開発ならびに各製薬メーカーとの共同開発により、更なる製品化を進めております。また、国内外の製薬メーカーと、将来のキット化、自己注射システム化、剤形変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントでの協力をを行い、医薬品製造開発・製造受託を引き続き進めております。

この結果、当事業の売上高は前期比1.5%増加の247億3百万円となりました。

d. その他事業

不動産賃貸による売上高が4億17百万円となりました。

②次期の見通し

今後の世界経済は、米国においては緩やかな回復が期待されるものの、新興国および資源国の経済活動による資源高が予想され、わが国経済においては、少子高齢化や人口減少等を背景とした需要減少のほか、3月に発生した東日本大震災に伴う原発事故の深刻化などから長期低迷が懸念され、経営環境はますます厳しさを強めるものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは、引き続き生産・販売の拡充と効率向上に努めてまいります。

次期の連結業績予想は、売上高2,130億円(前期比8.7%増加)、営業利益164億50百万円(前期比4.5%減少)、経常利益134億円(前期比0.2%増加)当期純利益58億50百万円(前期比138.2%増加)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当期末の資産合計は4,765億10百万円で、前期末に比べ931億13百万円の増加となりました。このうち流動資産は370億92百万円の増加、固定資産は560億20百万円の増加となりました。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金218億48百万円、受取手形及び売掛金49億33百万円、商品及び製品41億94百万円であり、固定資産増加の主な要因は、機械装置及び運搬具69億49百万円、のれん72億72百万円、投資有価証券326億89百万円であります。

一方、負債合計は3,674億72百万円で、前期末に比べ1,001億46百万円の増加となりました。このうち流動負債は381億97百万円の増加、固定負債は619億49百万円の増加となりました。流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金43億78百万円、短期借入金322億16百万円であり、固定負債増加の主な要因は、社債150億円、長期借入金477億9百万円であります。

純資産合計は1,090億37百万円で、前期末に比べ70億33百万円の減少となりました。このうち株主資本は5億90百万円の減少、評価・換算差額等は72億9百万円の減少となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前期末に比べて227億33百万円増加し、789億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は217億99百万円となりました。収入の主な科目は、税金等調整前当期純利益74億31百万円、減価償却費212億44百万円であり、支出の主な科目は、売上債権の増加額49億26百万円、たな卸資産の増加額54億72百万円、法人税等の支払額82億17百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は846億58百万円となりました。支出の主な科目は、投資有価証券の取得による支出627億71百万円、出資金の払い込みによる支出54億39百万円、固定資産の取得による支出201億38百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は862億65百万円となりました。収入の主な科目は、短期借入金の増加額230億62百万円、長期借入による収入801億8百万円、社債の発行による収入198億90百万円であり、支出の主な科目は、長期借入金の返済による支出232億34百万円、社債の償還による支出101億60百万円であります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第55期 平成20年3月期	第56期 平成21年3月期	第57期 平成22年3月期	第58期 平成23年3月期
自己資本比率(%)	33.8	28.7	29.8	22.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	31.6	29.4	29.9	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(年)	15.6	8.2	7.1	12.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	5.1	6.8	11.4	9.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益還元を重要な経営施策の一つとして位置づけ、個別配当性向50%を目安とする配当方針に従い、株主の皆様に配当いたしております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充と長期的な事業展開の一環として、販売部門や生産部門をはじめ、研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保と持続的な成長を実現することに役立てたいと考えております。

当期の配当金は、一株当たり50円を予定しておりますが、すでに中間配当として、一株当たり18円50銭を実施しておりますので、期末配当金は一株につき31円50銭とし、第58期定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当金につきましては、引き続き上記方針に基づいて実施する予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは提出会社（以下「当社」という。）並びに子会社 39 社および関連会社 2 社で構成されており、医療機器、医薬品および医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売を主として行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

<医療事業>

（国内） 当社およびニプロ医工(株)が医療機器の製造を行い、また、在外子会社が製造した医療機器を当社が販売しております。

関連会社(株)細胞科学研究所は、細胞培養関連製品の開発及び製造販売を行っております。

（海外） ニプロタイランドコーポレーション（タイ）、尼普洛(上海)有限公司（中国）およびニプロメディカルLTDA.（ブラジル）は、当社より一部の原材料の仕入及び製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社および当社子会社等を通じて販売する一方、周辺地域での販売も行っております。

ニプロヨーロッパN.V.（ベルギー）、ニプロメディカルコーポレーション（米国）およびニプロアジアPTE LTD(シンガポール)等の販売子会社は、主に当社より製商品を仕入れ、それぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

ニプロダイアグノスティクス, INC. (米国)は糖尿病関連商品の開発及び製造販売を行っております。

<医薬事業>

当社、ニプロファーマ(株)、ニプロジェネファ(株)、全星薬品工業(株)およびニプロパッチ(株)が医薬品の製造販売を行っております。また、東北ニプロ製薬(株)が医薬品の製造を行っております。

持分法適用関連会社(株)バイファは血液製剤等医薬品の研究・製造販売を行っております。

<器材事業>

（国内） 当社が硝子管の販売ならびに硝子製品の製造販売を行っております。

（海外） 上海日硝保温瓶胆有限公司（中国）が魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等の販売を行っております。また成都平原尼普洛薬業包装有限公司（中国）が、硝子生地管、管瓶、アンプルの製造販売を行っております。

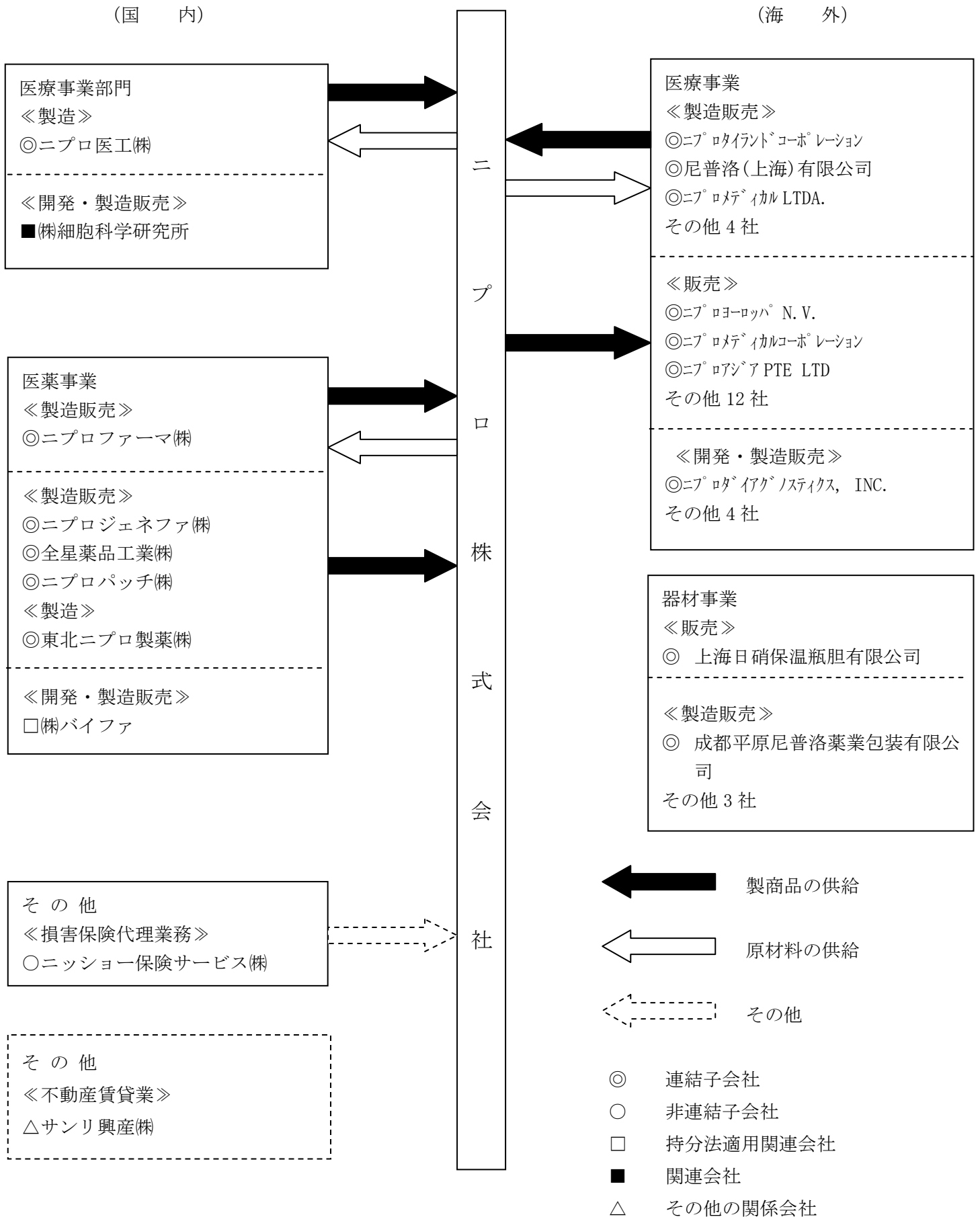
<その他事業>

当社が医療機器製造機械等の製造（一部仕入）販売及び不動産賃貸業を行っております。

ニッショー保険サービス(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

その他の関係会社でありますサンリ興産(株)は不動産賃貸業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、1954年（昭和29年）の設立以来「技術革新」をコンセプトとし、事業活動を通して社会に貢献したいとする経営理念のもと、つねに患者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）や医療現場の課題・ニーズに沿った独創的な製品で応える技術の追求を成長の糧としております。

また企業にとって最も大切な「安定」と「成長」のバランス保持を考えた経営の仕組みとして「業績スライド制」を確立し自己責任に基づく活力ある事業展開を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、20年後の2030年度に売上高1兆円の企業グループとなることを目指しており、まずは2020年度の経営目標を売上高5,000億円、経常利益400億円と設定し、医療、医薬および材料事業の各事業において着実に成長を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、需要の増加による量的成長が見込める製品の生産能力を高め、コスト競争力を向上することによってグローバル市場でシェアを獲得し、販売を拡大することを基本的な方針・経営戦略としております。

医療事業におきましては、主力のダイアライザ（人工透析器）を中心とする透析関連製品に加え、糖尿病関連製品、バスキュラー関連製品などの領域において品揃えの充実と新規販路開拓を強力に推し進め、シェア拡大を図ります。特に、透析関連製品については世界トップシェアを目指して、中国、インドをはじめとして各地で製造・販売体制を構築します。

医薬品事業の製造受託部門におきましては、海外向けにも対応しうる生産・品質管理体制を整備するとともに、今後増加が見込まれるバイオ医薬品や抗菌剤などの領域における製造設備も順次構築し、国内トップクラスの医薬品受託製造企業グループとして事業をさらに充実させてまいります。ジェネリック医薬品部門におきましては、新規品目の開発と、DPC病院や調剤薬局グループなど、各種販路の開拓に引き続き注力するとともに、安定供給の要求に応えるため、製造設備や物流体制の増強に取り組みます。

材料事業におきましては、硝子やその他素材の加工技術を活かして、医薬用容器やその他硝子製品の開発と拡販に取り組んでまいります。また、アンプル、管瓶、ゴム栓などの医薬品包装材料の分野では海外地場企業との合弁事業も含めて現地生産および販売に取り組み、売上高の拡大とシェア向上を図ります。

(4) 対処すべき課題

東日本大震災により大きな被災を受けた東北ニプロ製薬株式会社鏡石工場における一日も早い復旧と稼働開始に向け、鋭意努力を続けてまいりますとともに、電力使用抑制を目的とした全社的な節電対策のほか、各事業拠点に適した生産計画の編成、就業時間の見直し調整等を実施しつつ、安定供給の実現に努めてまいります。

医療事業の国内販売におきましては、輸液関連製品、糖尿病関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品の各々におきまして、医療の安全（感染防止）に配慮した設計と、環境への負荷を低減する製品開発に努め、医療従事者の方や患者さん、そして地球環境にも優しい製品の開発に取り組み、市場ニーズに応えられる製品の積極的な市場展開、販売強化を行ってまいります。

また、海外販売におきましては、昨年度為替の影響を被ったことを受け、海外グループ工場と海外子会社間で直接船積み業務を行うことを4月より開始し、為替リスクの分散と低減を図ることで収益の確保に努めてまいります。また、経済発展が著しいインド、中国、インドネシア、バングラデシュで現地のニーズに対応すべく新工場の設立を順次行い、急速な需要が高まっている透析分野の製品を主力に、現地での直販体制の一層の強化を推進して、シェアアップを目指し、販売増、収益増に努めてまいります。

医薬品事業におきましては、後発医薬品抗癌剤の開発およびその製造体制の構築、ならびにバイオ医薬品製造体制の構築とバイオ後続品開発を積極的に進め、自社開発、共同開発ならびに受託製造の活性化に努めてまいります。

材料事業におきましては、特に医療用硝子の加工技術の確立と技術革新を推進し、国内製薬企業のみならず海外の製薬企業に対する販売も拡大してまいります。なお、海外市場への展開につきましては、海外企業との合弁等を積極的に推し進め、生産管理と品質向上を図り、販売と収益拡大に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,266	81,115
受取手形及び売掛金	56,303	61,237
商品及び製品	38,503	42,697
仕掛品	6,192	6,783
原材料及び貯蔵品	10,008	11,461
繰延税金資産	3,149	4,204
その他	6,937	9,935
貸倒引当金	△432	△414
流動資産合計	179,928	217,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,011	111,353
減価償却累計額及び減損損失累計額	△56,495	△61,064
建物及び構築物(純額)	50,515	50,289
機械装置及び運搬具	117,534	135,449
減価償却累計額及び減損損失累計額	△81,395	△92,361
機械装置及び運搬具(純額)	36,138	43,087
土地	19,766	20,115
リース資産	1,393	1,519
減価償却累計額	△173	△437
リース資産(純額)	1,220	1,082
建設仮勘定	11,992	8,989
その他	25,032	27,150
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,456	△22,209
その他(純額)	4,575	4,941
有形固定資産合計	124,208	128,505
無形固定資産		
のれん	561	7,833
リース資産	78	291
その他	1,736	5,442
無形固定資産合計	2,376	13,568
投資その他の資産		
投資有価証券	72,875	105,564
繰延税金資産	334	2,489
差入保証金	4,071	3,905
その他	2,788	8,439
貸倒引当金	△3,186	△2,984
投資その他の資産合計	76,883	117,414
固定資産合計	203,468	259,488
資産合計	383,396	476,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,203	33,581
短期借入金	64,442	96,659
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	10,160	5,000
リース債務	318	375
未払金	5,792	5,771
未払役員賞与	204	208
未払法人税等	4,932	3,165
賞与引当金	1,758	2,112
役員賞与引当金	23	26
事業整理損失引当金	1,954	1,954
災害損失引当金	—	4,040
設備関係支払手形	3,869	5,937
その他	5,543	7,568
流動負債合計	138,204	176,401
固定負債		
社債	28,000	43,000
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	72,839	120,549
リース債務	1,098	1,086
繰延税金負債	7,771	7,465
退職給付引当金	1,972	1,615
役員退職慰労引当金	614	668
訴訟損失引当金	170	170
その他	1,655	1,516
固定負債合計	129,121	191,070
負債合計	267,325	367,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,663	28,663
資本剰余金	29,972	29,972
利益剰余金	47,219	46,631
自己株式	△862	△864
株主資本合計	104,993	104,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,024	11,387
為替換算調整勘定	△5,708	△9,281
その他の包括利益累計額合計	9,316	2,106
少数株主持分	1,761	2,527
純資産合計	116,070	109,037
負債純資産合計	383,396	476,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	177,829	195,942
売上原価	126,144	137,768
売上総利益	51,685	58,174
販売費及び一般管理費	33,591	40,949
営業利益	18,094	17,225
営業外収益		
受取利息	236	319
受取配当金	619	923
その他	457	466
営業外収益合計	1,314	1,709
営業外費用		
支払利息	2,251	2,431
株式交付費	21	—
社債発行費	34	103
減価償却費	187	41
為替差損	455	2,443
持分法による投資損失	1,329	200
その他	219	343
営業外費用合計	4,499	5,563
経常利益	14,908	13,371
特別利益		
固定資産売却益	25	21
国庫補助金	508	—
前期損益修正益	113	—
受取和解金	15	—
受取補償金	193	122
保険解約返戻金	109	—
投資有価証券売却益	—	835
販売権許諾料	—	300
退職給付制度改定益	—	451
その他	21	88
特別利益合計	986	1,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3	10
固定資産除却損	337	165
減損損失	23	64
たな卸資産廃棄損	185	—
異常製造原価	541	207
固定資産圧縮損	508	—
受取補償金対応損失	190	—
製品回収関連損失	120	372
投資有価証券評価損	—	230
事業整理損	—	1,109
災害による損失	—	5,260
その他	115	336
特別損失合計	2,024	7,758
税金等調整前当期純利益	13,870	7,431
法人税、住民税及び事業税	6,842	6,371
法人税等調整額	△475	△1,751
法人税等合計	6,367	4,619
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,812
少数株主利益	251	356
当期純利益	7,252	2,455

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,637
為替換算調整勘定	—	△3,529
その他の包括利益合計	—	△7,166
包括利益	—	△4,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△4,753
少数株主に係る包括利益	—	399

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,663	28,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,663	28,663
資本剰余金		
前期末残高	29,973	29,972
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	29,972	29,972
利益剰余金		
前期末残高	41,457	47,219
当期変動額		
剰余金の配当	△1,490	△3,044
当期純利益	7,252	2,455
当期変動額合計	5,761	△588
当期末残高	47,219	46,631
自己株式		
前期末残高	△849	△862
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△12	△1
当期末残高	△862	△864
株主資本合計		
前期末残高	99,244	104,993
当期変動額		
剰余金の配当	△1,490	△3,044
当期純利益	7,252	2,455
自己株式の取得	△13	△1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	5,749	△590
当期末残高	104,993	104,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,998	15,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,025	△3,636
当期変動額合計	10,025	△3,636
当期末残高	15,024	11,387
為替換算調整勘定		
前期末残高	△9,193	△5,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,485	△3,573
当期変動額合計	3,485	△3,573
当期末残高	△5,708	△9,281
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,195	9,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,511	△7,209
当期変動額合計	13,511	△7,209
当期末残高	9,316	2,106
少数株主持分		
前期末残高	1,511	1,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	250	766
当期変動額合計	250	766
当期末残高	1,761	2,527
純資産合計		
前期末残高	96,560	116,070
当期変動額		
剰余金の配当	△1,490	△3,044
当期純利益	7,252	2,455
自己株式の取得	△13	△1
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,761	△6,443
当期変動額合計	19,510	△7,033
当期末残高	116,070	109,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,870	7,431
減価償却費	18,420	21,244
減損損失	23	64
のれん償却額	294	1,743
持分法による投資損益(△は益)	1,329	200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	△212
受取利息及び受取配当金	△856	△1,245
支払利息	2,251	2,431
為替差損益(△は益)	38	2,557
売上債権の増減額(△は増加)	△7,035	△4,926
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,856	△5,472
仕入債務の増減額(△は減少)	4,987	6,542
その他の資産の増減額(△は増加)	△676	△450
その他の負債の増減額(△は減少)	1,447	746
その他の損益(△は益)	698	162
小計	31,913	30,818
利息及び配当金の受取額	1,009	1,255
利息の支払額	△2,304	△2,404
その他の収入	456	552
その他の支出	△598	△205
法人税等の支払額	△4,236	△8,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,240	21,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,889	△3,192
定期預金の払戻による収入	3,689	3,992
投資有価証券の取得による支出	△20,646	△62,771
投資有価証券の売却による収入	—	4,804
連結範囲の変更を伴う子会社への出資による支出	—	△624
出資金の払込による支出	—	△5,439
固定資産の取得による支出	△26,071	△20,138
固定資産の売却による収入	58	51
固定資産の除却による支出	—	△24
設備投資助成金の受入による収入	710	25
短期貸付金の純増減額(△は増加)	196	△588
貸付けによる支出	△201	△769
貸付金の回収による収入	0	15
その他の収入	159	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,994	△84,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,712	23,062
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	10,000	—
長期借入れによる収入	29,111	80,108
長期借入金の返済による支出	△18,757	△23,234
社債の発行による収入	17,971	19,890
社債の償還による支出	△20,140	△10,160
自己株式の増減額 (△は増加)	△15	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△234	△355
配当金の支払額	△1,489	△3,038
少数株主への配当金の支払額	△2	△3
その他の支出	△21	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,135	86,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△545	△2,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,835	21,138
現金及び現金同等物の期首残高	45,352	56,188
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,595
現金及び現金同等物の期末残高	56,188	78,921

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 30社

主要な連結子会社の名称

- | | |
|----------------------|-------------------|
| ・ニプロ医工株式会社 | ・ニプロタイランドコーポレーション |
| ・ニプロヨーロッパN. V. | ・ニプロメディカルコーポレーション |
| ・ニプロダイアグノスティクス, INC. | ・ニプロファーマ株式会社 |
| ・東北ニプロ製薬株式会社 | ・ニプロパッチ株式会社 |

ニプロダイアグノスティクス, INC. 他3社は重要性が増加したことにより、成都平原尼普洛薬業包装有限公司は出資したことにより、ニプロオーストラリアPTY LTD. は新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。

②主要な非連結子会社の名称

- ・ニプロインディアコーポレーションPVT LTD.

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等（最近5年間平均）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の関連会社数 1社 株式会社バイファ

②持分法非適用の関連会社数 1社 株式会社細胞科学研究所

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時 価 の あ る も の … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時 価 の な い も の … 総平均法による原価法

た な 卸 資 産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

…… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、在外子会社については各国の税法に基づいた定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 …… 支出時に全額費用として処理しております。

④重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額を計上しております。

事業整理損失引当金 …… 小売業から撤退することに関して、連結子会社株式を売却いたしました。これに付随して売却することを契約している土地、建物等について当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

災害損失引当金 …… 東日本大震災により損傷した固定資産の修繕費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末において必要と認められる金額を見積り、計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、主として5年による均等按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度より主として5年による均等按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

訴訟損失引当金 …… 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。

⑦連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は12百万円、税金等調整前当期純利益は97百万円それぞれ減少しております。

3) 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(8) 追加情報

1) 包括利益の表示に関する会計基準

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

2) 退職給付制度の改定

当社及び連結子会社ニプロ医工株式会社は、従来退職一時金制度と適格退職年金制度で構成する退職給付制度を採用していましたが、平成23年1月1日より適格退職年金制度を廃止して、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度で構成する退職給付制度へ移行しております。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、「退職給付制度改定益」451百万円を特別利益に計上しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1) 担保に供している資産	9,195 百万円	8,989 百万円
2) 手形割引高	34 百万円	107 百万円
3) 非連結子会社及び関連会社に係るもの		
投資有価証券(株式)	22,786 百万円	16,685 百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	－ 百万円	5,439 百万円

(連結損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	4,846 百万円	4,977 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1) 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	20,763 百万円
少数株主に係る包括利益	280 〃
計	21,043 〃

2) 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	10,026 百万円
為替換算調整差額	3,513 〃
計	13,540 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前 期 末 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	63,878,505	－	－	63,878,505

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前 期 末 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	447,874	8,076	622	455,328

- (注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	1,490	23.50	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,870	29.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	63,878,505	—	—	63,878,505

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	455,328	1,182	90	456,420

- (注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,870	29.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,173	18.50	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,997	31.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(セグメント情報等)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	医療機器	医薬品	器 材	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益 売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	110,393	57,978	8,668	789	177,829	—	177,829
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	4,143	108	4,253	(4,253)	—
計	110,393	57,978	12,811	898	182,083	(4,253)	177,829
営 業 費 用	92,231	53,353	10,887	730	157,202	2,533	159,735
営 業 利 益	18,162	4,625	1,924	167	24,880	(6,786)	18,094
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 資 産	152,733	107,875	11,044	5,766	277,419	105,977	383,396
減 価 償 却 費	9,050	8,131	371	83	17,637	783	18,420
減 損 損 失	23	—	—	—	23	—	23
資 本 的 支 出	9,438	4,674	243	130	14,486	722	15,208

- (注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称
事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。
各事業区分に属する主要な製品および商品名は次のとおりであります。

事業区分	主 要 製 品 お よ び 商 品 名
医 療 機 器	人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
医 薬 品	生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等
器 材	医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等
そ の 他	医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,786百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は106,079百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含んでおります。

〔所在地別セグメント情報〕

前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	139,378	17,833	12,900	7,717	177,829	—	177,829
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,444	591	3	15,327	45,368	(45,368)	—
計	168,823	18,425	12,904	23,045	223,197	(45,368)	177,829
営業費用	145,799	18,509	12,857	20,856	198,021	(38,285)	159,735
営業利益又は 営業損失(△)	23,024	△ 84	47	2,188	25,176	(7,082)	18,094
II 資 産	276,570	6,268	7,248	10,879	300,967	82,429	383,396

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,786百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は106,079百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
3. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
4. 各区分に属する主な国又は地域
 アメリカ …………… 米国、ブラジル
 ヨーロッパ …………… ベルギー
 ア ジ ア …………… 中国、タイ、シンガポール

〔海外売上高〕

当期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計
I 海外売上高	27,864	20,662	10,835	59,362
II 連結売上高				177,829
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.7%	11.6%	6.1%	33.4%

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域
 アメリカ …………… 米国、カナダ、ブラジル
 ヨーロッパ …………… ベルギー、デンマーク、ドイツ
 ア ジ ア …………… 中国、インド、インドネシア、台湾、タイ

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に従い、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は事業部制による独立採算体制を敷き、取扱い製品にかかわらず事業部の製造、販売の実績に対して業績スライド方式で業績評価しております。従って、当社は取扱う主要製品のウエイトにより判断して「医療」、「医薬」、「器材」の3つを報告セグメントとしております。

「医療」について

国内事業部は国内における注射・輸液関連製品、人工臓器関連製品、高機能製品、透析関連および糖尿病関連に伴う医薬品を販売しております。

国際事業部は本社が中心となり、海外の地域展開を行うため医療機器の製造拠点と販売拠点を置き注射・輸液関連製品、人工臓器関連製品、糖尿病関連製品を販売しています。

「医薬」について

国内子会社を中心に注射剤、各種経口剤及び受託事業におけるキット製剤を製造販売しております。

「器材」について

医薬用硝子では管瓶用硝子、アンプル用硝子、硝子器材では魔法瓶硝子、照明用硝子を販売しております。また、キット製剤用容器の販売およびキット製剤用容器に伴う製薬会社からの医薬品の受託販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位 百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	医療	医薬	器材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	132,816	38,004	24,703	195,525	417	195,942	—	195,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,194	18,277	3,856	23,329	43	23,372	△23,372	—
計	134,011	56,282	28,560	218,854	461	219,315	△23,372	195,942
セグメント利益	18,437	1,657	2,700	22,795	88	22,883	△5,658	17,225
セグメント資産	178,937	105,672	17,006	301,616	4,639	306,256	170,253	476,510
その他の項目								
減価償却費	11,938	8,296	228	20,463	54	20,517	726	21,244
のれんの償却額	1,503	201	38	1,743	—	1,743	—	1,743
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	—	1,763	1,763
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	14,572	6,723	94	21,390	—	21,390	595	21,985

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△5,658百万円には、セグメント間取引消去333百万円、本社費用△5,991百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額170,253百万円には、セグメント間取引消去△57,266百万円、全社資産227,519百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額726百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

〔追加情報〕

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

〔関連情報〕

当期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
125,569	37,121	20,707	12,544	195,942

(2) 有形固定資産

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
105,020	5,779	141	17,564	128,505

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位 百万円)

報告セグメント			計	その他	合計
医療	医薬	器材			
38	—	25	64	—	64

4. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療	医薬	器材			
当期末残高	7,287	197	349	7,833	—	7,833

(企業結合等)

当期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

パーチェス法の適用

当社は、買収を目的として設立したNippon Product Acquisition Corporation（以下「NPAC」）を通じてホームダイアグノスティクス，INC.の発行済株式を現金による公開買付けにより取得し、ホームダイアグノスティクス，INC.を子会社としました。ホームダイアグノスティクス，INC.取得に続き、NPACは、NPACを消滅会社、ホームダイアグノスティクス，INC.を存続会社とするデラウェア州法に基づく吸収合併（簡易合併）を行いました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ホームダイアグノスティクス，INC.
事業の内容 糖尿病関連商品の開発および製造販売

② 企業結合を行った主な理由

当社の医療事業における糖尿病関連商品をグローバルに営業展開するための体制整備ならびに強化のため。

③ 企業結合日

平成22年3月15日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び吸収合併（NPACを消滅会社、ホームダイアグノスティクス，INC.を存続会社とする吸収合併）

⑤ 結合後企業の名称

平成22年6月7日よりニプロダイアグノスティクス，INC.へ社名変更

⑥ 取得した議決権比率

100%

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年3月15日から平成22年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 ホームダイアグノスティクス，INC. 19,452 百万円
の普通株式の時価

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 64 百万円

取得原価 19,517 百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生金額、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

9,471百万円

② 発生原因

主としてニプロダイアグノスティクス，INC.が糖尿病関連商品事業を米国および世界市場で展開することにより期待される超過収益力であります。

③ 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,729	百万円
固定資産	18,149	百万円
資産合計	25,879	百万円
流動負債	4,772	百万円
負債合計	6,418	百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	11,454	百万円
営業利益	△617	百万円
経常利益	△692	百万円
税金等調整前当期純利益	△692	百万円
当期純利益	△485	百万円
1株当たり当期純利益	4,852,372.40	円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、ニプロダイアグノスティクス、I N C. の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの米国会計基準に基づく数値を記載しており、企業結合時に発生したのれんの償却は行っておりません。

なお、上記の金額については、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

	前 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,802円 33銭	1,679円 37銭
1株当たり当期純利益	114円 35銭	38円 72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	114円 14銭	34円 88銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前 期 (平成22年3月31日現在)	当 期 (平成23年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	116,070	109,037
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
少数株主持分	1,761	2,527
普通株式に係る純資産額(百万円)	114,309	106,509
普通株式の発行済株式数(千株)	63,878	63,878
普通株式の自己株式数(千株)	455	456
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	63,423	63,422

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,252	2,455
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,252	2,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,425	63,422
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)		
新株予約権	113	6,993
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,095	60,833
受取手形	12,983	12,411
売掛金	43,434	42,346
商品及び製品	20,226	19,563
仕掛品	2,320	2,082
原材料及び貯蔵品	3,194	3,163
前渡金	369	1,938
前払費用	369	542
繰延税金資産	1,679	1,769
関係会社短期貸付金	4,495	3,499
未収入金	852	1,101
未収消費税等	351	741
その他	256	295
貸倒引当金	△75	△67
流動資産合計	134,554	150,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,278	39,479
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,384	△25,488
建物(純額)	12,893	13,991
構築物	1,753	1,963
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,417	△1,480
構築物(純額)	335	483
機械及び装置	40,243	49,960
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,497	△34,857
機械及び装置(純額)	9,745	15,102
車両運搬具	109	107
減価償却累計額及び減損損失累計額	△103	△103
車両運搬具(純額)	6	3
工具、器具及び備品	13,023	13,792
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,418	△12,168
工具、器具及び備品(純額)	1,604	1,623
土地	11,527	11,527
リース資産	311	390
減価償却累計額	△66	△147
リース資産(純額)	244	243
建設仮勘定	3,893	537
有形固定資産合計	40,250	43,513

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	49	39
商標権	1	1
ソフトウェア	223	587
リース資産	62	280
電話加入権	23	23
その他	187	122
無形固定資産合計	547	1,054
投資その他の資産		
投資有価証券	47,125	86,258
関係会社株式	85,820	102,133
関係会社出資金	12,647	19,387
関係会社長期貸付金	15,508	3,636
長期前払費用	701	638
差入保証金	3,909	3,690
その他	1,057	683
貸倒引当金	△2,826	△2,619
投資損失引当金	△6,538	△6,538
投資その他の資産合計	157,405	207,270
固定資産合計	198,203	251,838
資産合計	332,758	402,060
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,335	10,684
買掛金	20,830	21,431
短期借入金	28,500	41,400
1年内返済予定の長期借入金	15,441	21,474
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
リース債務	85	158
未払金	3,207	2,922
未払役員賞与	204	208
未払費用	640	643
未払法人税等	3,320	2,000
預り金	47	51
賞与引当金	885	938
事業整理損失引当金	1,954	1,954
設備関係支払手形	2,152	4,613
その他	602	706
流動負債合計	107,207	124,186

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	28,000	43,000
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	50,791	90,407
リース債務	237	392
繰延税金負債	4,763	2,604
退職給付引当金	920	544
役員退職慰労引当金	524	541
訴訟損失引当金	170	170
長期預り保証金	1,241	1,233
固定負債合計	101,648	153,893
負債合計	208,855	278,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,663	28,663
資本剰余金		
資本準備金	29,972	29,972
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	29,972	29,972
利益剰余金		
利益準備金	1,196	1,196
その他利益剰余金		
配当積立金	16	16
特別償却準備金	7	—
固定資産圧縮積立金	90	90
別途積立金	47,335	49,735
繰越利益剰余金	4,466	5,588
利益剰余金合計	53,111	56,626
自己株式	△862	△864
株主資本合計	110,885	114,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,017	9,581
評価・換算差額等合計	13,017	9,581
純資産合計	123,902	123,979
負債純資産合計	332,758	402,060

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	112,355	119,067
商品売上高	25,005	24,191
不動産賃貸収入	484	461
売上高合計	137,844	143,720
売上原価		
製品期首たな卸高	15,119	14,695
商品期首たな卸高	5,921	5,531
当期製品製造原価	41,488	40,204
当期製品仕入高	43,442	48,427
当期商品仕入高	18,538	20,372
不動産賃貸原価	420	373
合計	124,930	129,604
製品期末たな卸高	14,695	13,416
商品期末たな卸高	5,531	6,147
売上原価合計	104,703	110,041
売上総利益	33,140	33,679
販売費及び一般管理費	20,205	20,377
営業利益	12,935	13,302
営業外収益		
受取利息	474	369
受取配当金	595	892
その他	401	349
営業外収益合計	1,471	1,611
営業外費用		
支払利息	981	1,142
社債利息	622	603
社債発行費	34	103
売上割引	5	5
為替差損	1,245	2,511
その他	35	109
営業外費用合計	2,925	4,476
経常利益	11,481	10,437

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
特別利益		
固定資産売却益	7	2
受取和解金	15	—
前期損益修正益	6	—
受取補償金	193	122
保険解約返戻金	109	—
投資有価証券売却益	—	828
退職給付制度改定益	—	340
その他	16	6
特別利益合計	347	1,300
特別損失		
固定資産除却損	49	82
受取補償金対応損失	190	—
製品回収関連損失	120	240
損害補償金	89	—
投資有価証券評価損	—	230
災害による損失	—	141
その他	75	279
特別損失合計	523	975
税引前当期純利益	11,305	10,762
法人税、住民税及び事業税	4,460	4,113
法人税等調整額	△85	89
法人税等合計	4,375	4,202
当期純利益	6,930	6,559

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,663	28,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,663	28,663
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,972	29,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,972	29,972
その他資本剰余金		
前期末残高	1	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	29,973	29,972
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	29,972	29,972
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,196	1,196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,196	1,196
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	16	16
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16	16
特別償却準備金		
前期末残高	23	7
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△16	△7
当期変動額合計	△16	△7
当期末残高	7	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	90	90
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90	90
別途積立金		
前期末残高	47,335	47,335
当期変動額		
別途積立金の積立	—	2,400
当期変動額合計	—	2,400
当期末残高	47,335	49,735
繰越利益剰余金		
前期末残高	△989	4,466
当期変動額		
剰余金の配当	△1,490	△3,044
当期純利益	6,930	6,559
特別償却準備金の取崩	16	7
別途積立金の積立	—	△2,400
当期変動額合計	5,455	1,122
当期末残高	4,466	5,588
利益剰余金合計		
前期末残高	47,672	53,111
当期変動額		
剰余金の配当	△1,490	△3,044
当期純利益	6,930	6,559
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	5,439	3,514
当期末残高	53,111	56,626
自己株式		
前期末残高	△849	△862
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△12	△1
当期末残高	△862	△864

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	105,458	110,885
当期変動額		
剰余金の配当	△1,490	△3,044
当期純利益	6,930	6,559
自己株式の取得	△13	△1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	5,426	3,513
当期末残高	110,885	114,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,747	13,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,269	△3,436
当期変動額合計	9,269	△3,436
当期末残高	13,017	9,581
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,747	13,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,269	△3,436
当期変動額合計	9,269	△3,436
当期末残高	13,017	9,581
純資産合計		
前期末残高	109,206	123,902
当期変動額		
剰余金の配当	△1,490	△3,044
当期純利益	6,930	6,559
自己株式の取得	△13	△1
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,269	△3,436
当期変動額合計	14,696	76
当期末残高	123,902	123,979

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

1) 新任監査役候補（平成23年6月28日付就任予定）

監査役 入江 一充 （いりえ かずみち）

（注）入江一充氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

2) 退任予定監査役（平成23年6月28日付予定）

監査役 加瀬 聖 （かせ きよし）

3) 補欠監査役候補（平成23年6月28日付就任予定）

補欠監査役 加瀬 聖 （かせ きよし）

（注）加瀬聖氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の補欠として選任する予定の候補者であります。

以 上